平成30年8月から介護保険制度の 利用者負担割合が変わります

介護保険制度の持続性を高め、世代内・世代間の負担の公平や負担能力に応じた負担を求める観点から、平成30年8月より利用者負担割合が一部変更となります。

【変更点】

65歳以上の方（第1号被保険者）で、現役世代並みの所得がある方は、介護サービスを利用したときに支払う費用の負担割合が2割から3割に変わります。

3割負担になった場合でも、毎月の負担上限額はこれまでと同じで、月額44,400円です。

所得基準	負担割合
本人の合計所得金額が220万円以上であり、 65歳以上の年金収入＋その他の合計所得金額*の世帯合計が ・ 1人の世帯の場合：340万円以上（年金のみは344万円以上） ・ 2人以上の世帯の場合：463万円以上	2割 → 3割
本人の合計所得金額が160万円以上であり、 65歳以上の年金収入＋その他の合計所得金額*の世帯合計が ・ 1人の世帯の場合：280万円以上 ・ 2人以上の世帯の場合：346万円以上	2割
以上に当てはまらない方、40～64歳の方（第2号被保険者）、町民税非課税の方、生活保護を受給されている方	1割

*「その他の合計所得金額」とは、合計所得金額から年金収入にかかる雑所得を除いた額のことです。

■問い合わせ ほけん福祉課高齢福祉係（すこやかセンター伊野内） ☎ 088-893-3810

◆ 不妊治療費の助成について ◆

町では、不妊治療を行うご夫婦の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成します。

	一般不妊治療（人工授精）	特定不妊治療
対象者	①法律上の婚姻関係にある夫婦であって、医療機関で不妊症と診断され、治療を受けた方 ②夫婦又はいずれか一方がいの町に住民登録があり、かつ居住している方 ③他の自治体において同一の助成を受けていない方（高知県の助成を除く） ④医療保険各法の規定による被保険者もしくは組合員又はその被扶養者である方 ⑤夫婦の前年の所得（1月～5月までの申請は、原則として前々年の所得）の合計額が730万円未満である方 ⑥町税等の滞納がない方 ⑦①～⑥のいずれにも該当し、かつ、高知県不妊に悩む方への特定治療支援事業の決定を受けた方（特定不妊治療費助成申請の場合のみ）	
対象治療	保険適用とならない人工授精	体外受精・顕微授精
助成額	1年度ごとに3万円を上限	1回につき5万円を上限 ※対象となる費用のうち高知県からの助成額を控除した額
助成期間・回数	連続する2年間	通算回数6回

詳しい内容につきましては、ほけん福祉課までお問い合わせください。

□申請・問い合わせ先 ほけん福祉課（すこやかセンター伊野内） ☎ 088-893-3811